

貸借対照表

(2016年2月29日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	25,564	流動負債	22,333
現金及び預金	2,465	買掛金	13,086
売掛金	3,246	短期借入金	200
商品	14,338	親会社短期借入金	3,300
貯蔵品	60	リース債務	44
前払費用	650	未払金	1,556
未収入金	3,227	未払費用	784
繰延税金資産	891	未払法人税等	570
その他の貸倒引当金	685	預り金	839
	△0	賞与引当金	439
固定資産	22,325	店舗閉鎖損失引当金	38
有形固定資産	11,667	転貸損失引当金	12
建物	5,685	ポイント引当金	1,020
構築物	434	その他の負債	440
工具、器具及び備品	2,644	固定負債	2,480
土地	2,047	長期預り保証金	401
リース資産	607	リース債務	724
建設仮勘定	221	資産除去債務	1,044
その他の無形固定資産	25	転貸損失引当金	94
	678	その他の負債	216
借地権	91	負債合計	24,814
ソフトウェア	481	(純資産の部)	
その他の投資	106	株主資本	23,075
投資その他の資産	9,978	資本金	100
投資有価証券	13	資本剰余金	13,373
関係会社株	161	資本準備金	6,379
出資	3	その他資本剰余金	6,994
長期貸付金	30	利益剰余金	9,601
長期前払費用	400	利益準備金	1,235
差入保証金	7,978	その他利益剰余金	8,366
繰延税金資産	1,398	固定資産圧縮積立金	4
その他の貸倒引当金	32	別途積立金	4,272
	△39	繰越利益剰余金	4,089
資産合計	47,889	純資産合計	23,075
		負債純資産合計	47,889

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2015 年 3 月 1 日から
2016 年 2 月 29 日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	額
売上高		126,416
売上原価		88,348
売上総利益		38,067
販売費及び一般管理費		33,907
営業利益		4,160
営業外収入		
受取利息	28	
受取配当金	3	
固定資産受贈益	111	
その他	46	190
営業外費用		
支払利息	23	
その他	20	44
特別利益		4,306
投資有価証券売却益	285	
その他	38	323
特別損失		
減損損失	319	
経営統合関連費用	1,019	
店舗閉鎖損失引当金繰入額	38	
店舗閉鎖損失	142	
その他	113	1,634
税引前当期純利益		2,996
法人税、住民税及び事業税	1,127	
法人税等調整額	208	1,336
当期純利益		1,659

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2015年3月1日から
2016年2月29日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
2015年3月1日期首残高	7,094	6,379		6,379
事業年度中の変動額				
減 資	△6,994		6,994	6,994
剰余金の配当				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
当期純利益				—
自己株式の取得				—
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	△6,994	—	6,994	6,994
2016年2月29日期末残高	100	6,379	6,994	13,373

	株 主 資 本						
	利 益 剰 余 金					自 己 株 式	株 主 資 本 計 合
	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 計		
		固定資産圧縮積立金	別 途 積 立 金	繰越利益剰余金			
2015年3月1日期首残高	1,235	5	4,272	3,170	8,684	△13	22,143
事業年度中の変動額							
減 資							—
剰余金の配当				△728	△728		△728
固定資産圧縮積立金の取崩		△1		1	—		—
当期純利益				1,659	1,659		1,659
自己株式の取得						△0	△0
自己株式の消却				△14	△14	14	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	—	△1	—	918	917	13	931
2016年2月29日期末残高	1,235	4	4,272	4,089	9,601	—	23,075

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
2015年3月1日期首残高	156	156	17	22,318
事業年度中の変動額				
減 資				—
剰 余 金 の 配 当				△728
固定資産圧縮積立金の取崩				—
当 期 純 利 益				1,659
自 己 株 式 の 取 得				△0
自 己 株 式 の 消 却				—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△156	△156	△17	△174
事業年度中の変動額合計	△156	△156	△17	757
2016年2月29日期末残高	—	—	—	23,075

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品 最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法

（リース資産を除く）なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～20年

構築物 4年～20年

工具、器具及び備品 5年～6年

無形固定資産 定額法

（リース資産を除く）なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

長期前払費用 定額法

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当事業年度に負担する金額を計上しております。

店舗閉鎖損失引当金 店舗の閉店・閉鎖等に伴い発生すると見込まれる損失に備えるため、合理的に見込まれる損失額を計上しております。

転貸損失引当金 店舗閉店に伴い、賃貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、転貸を決定した店舗について、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。

ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、控除対象外消費税等については、発生事業年度の期間費用としております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

取引に係る営業保証として担保に供している投資有価証券が1百万円あります。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額	15,440百万円
(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	15百万円
短期金銭債務	142百万円
長期金銭債権	25百万円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引高	
売上高	17百万円
販売費及び一般管理費	308百万円
営業取引以外の取引高	
資産購入高	0百万円
その他	1百万円

(2) 減損損失

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

① 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	金額
店舗	建物等	静岡県 (7件)	157百万円
店舗等	建物等	神奈川県 (8件)	131百万円
店舗	建物等	群馬県他 (3件)	30百万円

② 減損損失の認識に至った経緯

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループ及び土地等の時価の下落が著しい資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

③ 減損損失の金額

種類	金額
建物	137百万円
構築物	3百万円
工具、器具及び備品	82百万円
土地	79百万円
その他	15百万円
合計	319百万円

上記の他に経営統合関連費用に計上している減損損失が工具、器具及び備品で147百万円及びソフトウェアで173百万円あります。

④ 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。

⑤ 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準等を基に算定した金額により評価しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナスであるため零として評価しております。

(3) 経営統合関連費用

特別損失に計上している経営統合関連費用に含まれる主なものは以下のとおりです。

ポイント施策変更に伴う引当金計上	521百万円
使用見込みのない固定資産の減損損失	320百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注1)	34,693,678		21,263	34,672,415
合計	34,693,678		21,263	34,672,415
自己株式				
普通株式(注1・2)	21,158	105	21,263	0
合計	21,158	105	21,263	0

(注1)発行済株式及び自己株式の減少株式数は、自己株式の消却による減少21,263株であります。

(注2)自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買取りによる増加105株であります。

(2) 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2015年5月19日 定時株主総会	普通株式	416	12.00	2015年2月28日	2015年5月20日
2015年10月4日 取締役会	普通株式	312	9.00	2015年8月31日	2015年11月5日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
2016年5月16日開催予定の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2016年5月16日 定時株主総会	普通株式	225	6.50	2016年2月29日	2016年5月17日

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
賞与引当金	151百万円
貸倒引当金	11百万円
未払事業税	15百万円
ポイント引当金	353百万円
減損損失	1,286百万円
減価償却超過額	330百万円
資産除去債務	365百万円
その他	479百万円
繰延税金資産小計	2,993百万円
評価性引当額	△624百万円
繰延税金資産合計	2,369百万円
(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	△2百万円
資産除去債務に対する除去費用	△77百万円
繰延税金負債合計	△79百万円
繰延税金資産の純額	2,289百万円

(2) 法人税の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

2015年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律（平成27年法律第九号）」、「地方税法等の一部を改正する法律（平成27年法律第二号）」が公布され、2015年4月1日以後開始する事業年度より法人税率の引下げ、および事業税率が段階的に引下げられることになりました。また、当事業年度において行った減資に伴い外形標準課税の適用対象外となりました。

これに伴い、2016年3月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は35.4%から34.6%に変更されております。その結果、繰延税金資産は52百万円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

(3) 決算日後における法人税等の税率の変更

2016年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律（平成28年法律第15号）」、「地方税法等の一部を改正する法律（平成28年法律第13号）」が公布され、2016年4月1日以後開始する事業年度より法人税率の引下げ、および事業税率が段階的に引下げられることとなりました。

これに伴い、2017年3月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は34.6%から34.1%に変更され、2019年3月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は34.6%から33.9%に変更されます。変更後の法定実効税率を当事業年度末で適用した場合、繰延税金資産が22百万円減少し、法人税等調整額が同額増加します。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取 得 価 額 相 当 額	減価償却累計額 相 当 額	減損損失累計額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
建 物	4,428百万円	3,731百万円	526百万円	170百万円
工具、器具及 び 備 品	60百万円	59百万円	－百万円	1百万円
合 計	4,488百万円	3,790百万円	526百万円	171百万円

- (2) 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額

1年以内	203百万円
1年超	602百万円
合計	805百万円
リース資産減損勘定の期末残高	206百万円

- (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	270百万円
リース資産減損勘定の取崩額	97百万円
減価償却費相当額	222百万円
支払利息相当額	30百万円
減損損失	13百万円

- (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

- ・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- ・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用について短期的な預金等の金融資産に限定し、資金調達については、銀行借入による間接金融のほか、株式発行による直接金融によっております。

売掛金・未収入金等の営業債権については、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や貸倒れリスクの軽減を図っております。

投資有価証券は主として業務上の関係を有する会社の株式であり、時価のある株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

差入保証金の一部については、抵当権を設定するなど保全措置を講じております。

買掛金については、そのすべてが1年以内の支払期限であります。

借入金の使途は運転資金及び設備投資資金であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2016年2月29日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,465 百万円	2,465 百万円	－ 百万円
(2)売掛金	3,246 百万円	3,246 百万円	－ 百万円
(3)未収入金	3,227 百万円	3,227 百万円	－ 百万円
(4)差入保証金(*1)	8,348 百万円	8,515 百万円	167 百万円
資産計	17,287 百万円	17,454 百万円	167 百万円
(5)買掛金	13,086 百万円	13,086 百万円	－ 百万円
(6)短期借入金(*2)	3,500 百万円	3,500 百万円	－ 百万円
(7)長期預り保証金(*3)	426 百万円	428 百万円	2 百万円
負債計	17,012 百万円	17,015 百万円	2 百万円

(*1) 1年内償還予定の差入保証金を含んでおります。

(*2) 親会社短期借入金を含んでおります。

(*3) 1年内返済予定の長期預り保証金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定並びに有価証券の取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、並びに(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価については、契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値から貸倒見積高を控除した価額によっております。

(5) 買掛金、並びに(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期預り保証金

預り保証金の時価については、契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを対応するリスクフリー・レートに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式	13百万円
関係会社株式	161百万円

非上場株式、関係会社株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	ウエルシアホールディングス株式会社	被所有 直接100%	資金の借入 役員の兼任	利息の支払	0	親会社短期借入金	3,300

- (注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。
2 借入金利は市場金利を参考にして決定しております。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	イオンクレジットサービス株式会社	—	クレジット及び電子マネーの業務委託	クレジット・電子マネーの利用手数料(注2)	366	未収入金 預り金	1,014 550
				電子マネーのチャージ預り金の受取手数料(注2)	12		

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
2 利用手数料・受取手数料につきましては、店舗でのクレジットカードの利用・電子マネーの利用及びチャージによる手数料を記載しております。これらにつきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

(3) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金(百万円)	業務の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	業務上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社インダ	横浜市磯子区	71	不動産賃貸業	—	役員1名	当社店舗の賃借	店舗の賃借	15	前払費用	1

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
賃借料は近隣類似物件の賃借料を参考にして決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	665円 53銭
1株当たり当期純利益	47円 87銭

10. その他の注記

資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

① 当該資産除去債務の概要

当社は、営業店舗及び賃貸店舗等の一部について土地又は建物所有者との間で不動産賃貸契約を締結しており、賃貸期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

② 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、主な使用見込期間は15年から20年、割引率は0.78%から2.01%を採用しております。

③ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	1,032百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	59百万円
時の経過による調整額	13百万円
資産除去債務の履行による減少額	<u>△50百万円</u>
期末残高	<u>1,055百万円</u>